



## 平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年10月8日

上場会社名 株式会社ニイタカ 上場取引所 東  
 コード番号 4465 URL http://niitaka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 千里雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 佐古 晴彦 (TEL) 06(6391)3225  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第1四半期の連結業績（平成22年6月1日～平成22年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	2,849	-	94	-	90	-	49	-
22年5月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年5月期第1四半期	8	30	-	-
22年5月期第1四半期	-	-	-	-

(注) 平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年5月期第1四半期	12,237	5,965	5,932	5,932	48.5	1,004	63	
22年5月期	-	-	-	-	-	-	-	

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 5,932百万円 22年5月期 -百万円

(注) 平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年5月期	-	-	9	00	9	00
23年5月期	-	-	-	-	-	-
23年5月期(予想)	-	-	9	00	9	00

(注) 当四半期における配当予想の修正：無

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想（平成22年6月1日～平成23年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,000	-	380	-	380	-	220	-	37	26
通期	12,100	-	750	-	750	-	420	-	71	13

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無：有

(注2) 平成23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期及び前年同四半期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社 (-)、除外 - 社 (-)

(注1) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注2) なお、特定子会社の異動には該当いたしません。福建新拓高日用化学品有限公司を当第1四半期より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：無

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年5月期1Q	5,943,052株	22年5月期	5,943,052株
23年5月期1Q	38,248株	22年5月期	38,119株
23年5月期1Q	5,904,883株	22年5月期1Q	5,905,093株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の新興市場に向けた輸出や政府の経済対策の継続効果などから、企業業績の改善が一部に見られましたが、全般的には需要不足のもと、物価の低下や雇用不安が続き、厳しいものとなりました。

このような環境下、当社グループは引き続き、コストパフォーマンスの高い主力製品の販売に注力し、売上拡大に努めました。その結果、主力製品には一定の伸びがあったものの、前年同期に発生した新型インフルエンザの流行に伴う、消毒用アルコール製剤の特需が剥落したため、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,849百万円となりました。

一方、利益につきましては、引き続き製品構成の変更などの施策を進めましたが、売上高減少の影響に加え、将来への投資としての人員増及び社会保険料の負担増等による人件費の上昇などが影響し、営業利益は94百万円、経常利益は90百万円、四半期純利益は49百万円となりました。

#### (自社製造品部門) <業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料など>

景気低迷の影響で、当社グループが依拠する外食産業などのフードサービス業界も厳しい状況にありましたが、環境への配慮と高いコストパフォーマンスを特長とする主力製品の販売に努めた結果、一定の伸張がありました。しかしながら、前述の手指消毒用アルコール製剤の売上が減少し、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,110百万円となりました。

#### (仕入商品部門)

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、仕入商品の売上は微増の傾向が続き、結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、738百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末
総資産(百万円)	12,237
純資産(百万円)	5,965
自己資本(百万円)	5,932
自己資本比率	48.5%
1株当たり純資産(円)	1,004.63

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,237百万円、純資産は5,965百万円、自己資本(純資産から少数株主持分を除いたもの)は5,932百万円となり、自己資本比率は48.5%となりました。また、1株当たり純資産は、1,004円63銭となりました。

当第1四半期連結会計期間末においては、主には納税のために現預金(流動資産)、未払法人税等(流動負債)が減少しております。

固定資産、固定負債につきましては、特記すべき事項はございません。

純資産につきましては、四半期純利益により増加しましたが、配当金の支払いがありましたため、ほぼ横ばいとなりました。

②キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103
現金及び現金同等物の増減	△456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、主には法人税等の支払により営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、1,074百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は227百万円となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益85百万円、資金流出を伴わない減価償却費の計上172百万円及び仕入債務の増加額99百万円であります。また主な減少項目は、売上債権の増加額54百万円、未払金及び未払費用の減少額158百万円及び法人税等の支払369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は124百万円となりました。主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出103百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は103百万円となりました。主な増加項目は、短期借入れによる収入90百万円であります。また主な減少項目は、長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額53百万円及びリース債務の返済による支出44百万円であります。

(注) 平成23年5月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期増減率は記載していません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の業績に対する影響が軽微でありますことから、平成22年7月9日の「平成22年5月期 決算短信(非連結)」にて公表いたしました業績予想を、連結業績予想とさせていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### (a) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

##### (b) 退職給付引当金

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、会計基準等の改正に伴う変更はありません。

#### (注) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当社グループの損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
 (平成22年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,074,724
受取手形及び売掛金	2,524,141
有価証券	4,185
商品及び製品	517,940
仕掛品	38,266
原材料及び貯蔵品	273,432
その他	166,327
貸倒引当金	△1,764
流動資産合計	4,597,253
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	2,887,956
土地	1,995,389
その他	1,397,565
有形固定資産合計	6,280,911
無形固定資産	
無形固定資産合計	205,074
投資その他の資産	
その他	1,239,965
貸倒引当金	△85,952
投資その他の資産合計	1,154,013
固定資産合計	7,639,999
資産合計	12,237,253
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,012,237
ファクタリング債務	1,375,783
短期借入金	540,000
未払法人税等	40,713
その他	1,090,526
流動負債合計	4,059,260
固定負債	
長期借入金	595,290
退職給付引当金	942,943
役員退職慰労引当金	162,120
その他	511,644
固定負債合計	2,211,997
負債合計	6,271,258

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	585,199
資本剰余金	595,337
利益剰余金	4,851,385
自己株式	△49,552
株主資本合計	5,982,370
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△23,075
為替換算調整勘定	△27,136
評価・換算差額等合計	△50,211
少数株主持分	33,836
純資産合計	5,965,995
負債純資産合計	12,237,253



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	2,849,000
売上原価	1,763,556
売上総利益	1,085,443
販売費及び一般管理費	990,989
営業利益	94,454
営業外収益	
受取利息	333
受取配当金	2,149
その他	3,690
営業外収益合計	6,173
営業外費用	
支払利息	5,704
投資事業組合運用損	2,703
その他	1,914
営業外費用合計	10,322
経常利益	90,305
特別損失	
たな卸資産廃棄損	4,465
特別損失合計	4,465
税金等調整前四半期純利益	85,840
法人税等合計	40,439
少数株主損益調整前四半期純利益	45,400
少数株主損失(△)	△3,611
四半期純利益	49,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成22年6月1日  
至平成22年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	85,840
減価償却費	172,212
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,514
長期前払費用の増減額(△は増加)	4,539
受取利息及び受取配当金	△2,482
支払利息	5,704
為替差損益(△は益)	654
売上債権の増減額(△は増加)	△54,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,694
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△18,846
仕入債務の増減額(△は減少)	99,883
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△158,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,455
その他	10,228
小計	145,224
利息及び配当金の受取額	2,482
利息の支払額	△5,704
法人税等の支払額	△369,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△103,057
無形固定資産の取得による支出	△19,121
貸付けによる支出	—
その他	△2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000
長期借入金の返済による支出	△95,530
配当金の支払額	△53,144
リース債務の返済による支出	△44,597
その他	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,860
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,074,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。